



市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



参議院議員
たけだ良介
前衆議院議員
藤野保史

参議院議員
井上哲士
衆議院議員
笠井あきら

桜井市長に新年度予算要望

日本共産党小矢部市委員会



桜井市長に要望書を手渡す砂田市議ら

日本共産党小矢部市委員会は12月24日、桜井市長に2022年度予算編成にあたって90項目の要望書を手渡し、市民から寄せられた生の声を直接紹介しました。

子どもの国保税の免除を

福祉社会の充実のために「子どもの国保税均等割(一人約3万円)の免除」、「加齢性難聴者の補聴器購入に市の助成などを求めました。

子育て支援では「インフルエンザ予防接種助成を今年度限りになし」、「旧おむぎの館を児童館として再生を」などを要望しました。

30人学級を全学年に

学校教育関係では「30人学級を全学年に広げること」、「小中学校の統廃合をしないこと」、「部活の地域移行に当たって指導者の処遇改善を」、「学校給食センター改築にあたって自校方式への転換も選択肢に。PFI方式は採用しないこと」などを。

高齢者等除排雪支援事業を

後退させるな

要望活動に参加した方から「高齢者等除排

雪支援事業」の縮小・後退に厳しい意見が出されました。豪雪に備えて改善するのが常識なのに、①所得税を納めている世帯を支援対象から外す(昨年度実績)課税世帯15世帯に20万6千円の支援)、②非課税世帯でも(昨年1141世帯68万7千円支給)除排雪支援の回数を3回から2回に減らす(昨年113回支援は4世帯、2回支援23世帯)、③1回目の支援限度額を2万円から1万9600円に減額(昨年114世帯)するということです。数年前に雪下ろしで落下、怪我をしてからこの制度を利用していた方も、課税世帯なので対象外となります。しかも、このことが「広報おやべ」に掲載されただけで、当事者にも、議会にも事前に詳細な説明がありませんでした。今年度の予算は11万円で、5世帯2回分のみです。

市長「見直す方向で」

この実情を聞いた市長は、「必要になれば予算は増やす」とこの制度は中山間地の方から高齢世帯では屋根雪下ろしがままならないとの要望を受けて小矢部市がはじめたものだ。これを県や他市町村の水準に合わせてほしいものだが、昨年度の制度までに戻すことも検討してみたい」と述べました。

給食にアルギット米、地元産小麦を

農家の方は、①学校給食に化学肥料や農薬を半減した特別栽培米のアルギットを使えな

草剤・グリホサートが検出される外国産小麦でなく、地元小麦を使ってほしい、③小矢部市の特産であるハトムギを使った商品開発への支援などを要望しました。

小水力発電で地域おこしを

気候危機打開へマイクロ小水力発電に意欲を持っている方から、大学や研究者、民間企業などとタイアップして農業用水を活用した地域おこしを提案しました。2011年頃の調査で小水力発電はコスト面で困難といわれているが、採算性を改善するために知恵を集めることを要望しました。

クロスランドに

メインとセレナの両ホールは必要
公営施設の再編・統廃合に関して、関係者の声を紹介し、クロスランドのメインホール、セレナホールの重要性を強調し、存続を求めました。ダビンチエアクロノミュージアムの目的を変更して有効活用を図ることも求めました。

駅北エリアの再開発

活性化の根拠なし、市財政に負担だけ

石動北エリアでの都市再開発事業について、県内他市の事例からも市の活性化にはつながらず、市財政の負担を招くだけだから、実施しないことを求めました。



いまの最賃では月額14万円程度

この意見書を出し背景には次の2点があります。

①コロナ禍の深刻な経済状況で非正規雇用やフリーランスの失業・減収が深刻で、女性・パート労働者の4割が最低賃金の近傍で働いている。日本の最低賃金は加重平均で時給930円であり、毎日8時間働いても月額14万円程度にしかならないこと。

地域間格差の是正が必要

②最低賃金の全国校差が大きく、最高の東京1041円と最低の200円では時給221円の格差があるが、全国労働組合総連合の調査でも地方では交通費負担が大きく最低生活に格差は認められない。

小矢部市議会が意見書採択!

12月議会最終日17日、小矢部市議会は「最低賃金の引き上げ及び中小企業支援拡充を求める意見書」を全会一致で採択し、国会と政府に強く要望しました。富山県労働組合総連合(県労連)が要望していたもので、富山県議会の意見書と同じ内容です。

最低賃金の引き上げを

地域経済の回復に欠かせない

意見書では「①国民の暮らしを支え消費を拡大するため、最低賃金を大幅に引き上げること。②生活費の実態に合わせ、最低賃金の地域間格差を是正すること。③最低賃金の引き上げの際には、コロナ禍での様々な経営支援、下請取引の適正化、各種財政支援など、中小企業への支援を強化すること。」の3点を求めています。これは国民生活の底上げと、民間消費の喚起で地域経済の回復を図るには喫緊の課題です。

